



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木立 晋
四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

TEL 017-777-1111

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,924	△9.3	2,963	△34.6	2,535	△19.5
29年3月期中間期	24,172	△1.9	4,535	△13.8	3,152	△21.3

(注)包括利益 30年3月期中間期 3,232百万円 (—%) 29年3月期中間期 △0百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	124.41	124.13
29年3月期中間期	155.34	115.05

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,904,257	120,731	4.1
29年3月期	2,905,509	118,094	4.0

(参考)自己資本 30年3月期中間期 120,596百万円 29年3月期 117,974百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を反映した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を反映しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円、1株当たりの年間配当金は6円となり、平成29年5月12日に公表いたしました配当予想と実質的な変更はございません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△10.3	5,800	△21.9	4,200	△15.3	206.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期中間期	20,512,161 株	29年3月期	20,512,161 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	20,512,161 株	29年3月期	20,512,161 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	136,816 株	29年3月期	137,302 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	20,375,170 株	29年3月期中間期	20,292,277 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	17,609	△10.5	3,031	△31.0	2,765	△14.0
29年3月期中間期	19,693	△0.7	4,398	△9.3	3,218	△12.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
30年3月期中間期	135.71
29年3月期中間期	158.62

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,891,038	113,309	3.9
29年3月期	2,892,442	110,504	3.8

(参考)自己資本 30年3月期中間期 113,174百万円 29年3月期 110,385百万円

注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,900	△12.0	5,500	△18.8	4,200	△8.9	206.13

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合を反映しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 中間連結財務諸表.....	3
(1) 中間連結貸借対照表.....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
4. 中間財務諸表.....	9
(1) 中間貸借対照表.....	9
(2) 中間損益計算書.....	10

【説明資料】平成30年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や有価証券売却益の減少等により、前年同期比22億48百万円減収の219億24百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比6億77百万円減少の189億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億72百万円減益の29億63百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益についても前年同期比6億17百万円減益の25億35百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比12億円減少し2兆9,042億円、純資産は前連結会計年度末比26億円増加し1,207億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、法人預金及び個人預金が引き続き順調に推移したことから前連結会計年度末比700億円増加し2兆5,302億円となりました。

貸出金は、県内一般法人向け貸出及び個人ローンの増加により、前連結会計年度末比170億円増加し1兆7,063億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比389億円減少し8,139億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の業績予想につきましては、中間決算の状況等を踏まえまして、経常収益が前期に比べ10%以上減少する見込みであることから業績予想を開示するとともに、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を上回る見込みとなりましたので修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	287,383	296,746
買入金銭債権	2,448	2,349
商品有価証券	236	200
有価証券	852,936	813,986
貸出金	1,689,245	1,706,312
外国為替	1,202	1,748
リース債権及びリース投資資産	13,046	13,831
その他資産	25,246	35,513
有形固定資産	20,674	20,797
無形固定資産	1,692	1,657
退職給付に係る資産	2,523	2,611
繰延税金資産	470	459
支払承諾見返	17,124	17,263
貸倒引当金	△8,717	△9,218
投資損失引当金	△3	△3
資産の部合計	2,905,509	2,904,257
負債の部		
預金	2,311,578	2,357,260
譲渡性預金	148,597	172,969
コールマネー及び売渡手形	83,521	25,777
債券貸借取引受入担保金	5,164	1,699
借入金	183,301	191,543
外国為替	10	41
その他負債	30,909	9,861
賞与引当金	619	626
役員賞与引当金	16	17
退職給付に係る負債	456	503
役員退職慰労引当金	15	13
睡眠預金払戻損失引当金	615	667
繰延税金負債	3,833	3,638
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,642
支払承諾	17,124	17,263
負債の部合計	2,787,414	2,783,525
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	66,839	68,725
自己株式	△494	△493
株主資本合計	98,823	100,711
その他有価証券評価差額金	17,138	17,772
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	2,495	2,532
退職給付に係る調整累計額	△479	△419
その他の包括利益累計額合計	19,151	19,885
新株予約権	119	134
純資産の部合計	118,094	120,731
負債及び純資産の部合計	2,905,509	2,904,257

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	24,172	21,924
資金運用収益	13,602	13,170
(うち貸出金利息)	9,329	8,909
(うち有価証券利息配当金)	4,244	4,252
役務取引等収益	3,078	2,917
その他業務収益	301	203
その他経常収益	7,189	5,631
経常費用	19,637	18,960
資金調達費用	816	575
(うち預金利息)	593	445
役務取引等費用	1,314	1,243
その他業務費用	322	586
営業経費	11,800	11,436
その他経常費用	5,383	5,118
経常利益	4,535	2,963
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	150	215
固定資産処分損	58	98
減損損失	92	117
税金等調整前中間純利益	4,384	2,754
法人税、住民税及び事業税	1,363	699
法人税等調整額	△131	△480
法人税等合計	1,232	219
中間純利益	3,152	2,535
親会社株主に帰属する中間純利益	3,152	2,535

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	3,152	2,535
その他の包括利益	△3,152	697
その他有価証券評価差額金	△3,235	633
繰延ヘッジ損益	10	3
退職給付に係る調整額	72	59
中間包括利益	△0	3,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△0	3,232

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	62,918	△731	94,665
当中間期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する中間純利益			3,152		3,152
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	61	60
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,551	59	2,611
当中間期末残高	19,562	12,916	65,469	△672	97,276

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,559	△23	2,680	△814	24,402	89	119,156
当中間期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する中間純利益							3,152
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							60
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,235	10	△11	72	△3,163	12	△3,151
当中間期変動額合計	△3,235	10	△11	72	△3,163	12	△540
当中間期末残高	19,323	△13	2,669	△741	21,238	101	118,616

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	66,839	△494	98,823
当中間期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する中間純利益			2,535		2,535
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,886	1	1,887
当中間期末残高	19,562	12,916	68,725	△493	100,711

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,138	△3	2,495	△479	19,151	119	118,094
当中間期変動額							
剰余金の配当							△611
親会社株主に帰属する中間純利益							2,535
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	633	3	36	59	734	15	749
当中間期変動額合計	633	3	36	59	734	15	2,637
当中間期末残高	17,772	—	2,532	△419	19,885	134	120,731

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	286,918	296,370
買入金銭債権	2,448	2,349
商品有価証券	236	200
有価証券	855,210	816,256
貸出金	1,699,525	1,717,860
外国為替	1,202	1,748
その他資産	12,372	21,995
その他の資産	12,372	21,995
有形固定資産	20,055	20,161
無形固定資産	1,645	1,616
前払年金費用	2,852	2,813
支払承諾見返	17,124	17,263
貸倒引当金	△7,145	△7,595
投資損失引当金	△3	△3
資産の部合計	2,892,442	2,891,038
負債の部		
預金	2,318,081	2,363,349
譲渡性預金	151,897	176,269
コールマネー	83,521	25,777
債券貸借取引受入担保金	5,164	1,699
借入金	174,953	183,141
外国為替	10	41
その他負債	24,287	3,452
未払法人税等	307	376
リース債務	143	238
その他の負債	23,836	2,838
賞与引当金	592	594
役員賞与引当金	—	10
睡眠預金払戻損失引当金	615	667
繰延税金負債	4,040	3,820
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,642
支払承諾	17,124	17,263
負債の部合計	2,781,937	2,777,729
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	58,795	60,912
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	52,149	54,265
別途積立金	46,000	49,000
繰越利益剰余金	6,149	5,265
自己株式	△494	△493
株主資本合計	90,779	92,897
その他有価証券評価差額金	17,112	17,744
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	2,495	2,532
評価・換算差額等合計	19,605	20,276
新株予約権	119	134
純資産の部合計	110,504	113,309
負債及び純資産の部合計	2,892,442	2,891,038

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	19,693	17,609
資金運用収益	13,953	13,695
(うち貸出金利息)	9,345	8,929
(うち有価証券利息配当金)	4,580	4,757
役務取引等収益	3,099	2,938
その他業務収益	301	203
その他経常収益	2,338	771
経常費用	15,294	14,577
資金調達費用	791	555
(うち預金利息)	594	446
役務取引等費用	1,530	1,464
その他業務費用	322	586
営業経費	12,087	11,732
その他経常費用	562	239
経常利益	4,398	3,031
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	125	215
固定資産処分損	32	98
減損損失	92	117
税引前中間純利益	4,273	2,822
法人税、住民税及び事業税	1,172	546
法人税等調整額	△117	△489
法人税等合計	1,054	57
中間純利益	3,218	2,765

平成30年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

. 平成30年3月期第2四半期決算の概要	〔単体〕	1
. 平成30年3月期第2四半期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
. 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

・平成30年3月期第2四半期決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「コア業務純益」は、経費の減少要因として前年同期比2億円増益の30億円となりました。一方「実質業務純益」は、国債等債券損益の減少により、前年同期比1億円減益の25億円となりました。
 「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の減少等により前年同期比13億円減益の30億円となりました。
 また「中間純利益」についても、前年同期比4億円減益の27億円となりました。

(単位：百万円)

		平成29年			平成28年 中間期
		中間期	前年同期比	同比率	
経常収益		17,609	2,084	10.58%	19,693
業務粗利益		14,230	480	3.26%	14,710
資金利益		13,139	23	0.17%	13,162
役務取引等利益		1,473	96	6.11%	1,569
その他業務利益		382	361	1,719.04%	21
(うち国債等債券損益)		428	367	601.63%	61
経費(除く臨時処理分)	(-)	11,632	341	2.84%	11,973
人件費	(-)	6,020	27	0.44%	6,047
物件費	(-)	4,790	264	5.22%	5,054
実質業務純益 A		2,597	140	5.11%	2,737
コア業務純益		3,026	227	8.11%	2,799
一般貸倒引当金繰入額	(-)	-	-	-	-
業務純益		2,597	140	5.11%	2,737
臨時損益		433	1,228	73.93%	1,661
うち不良債権処理額	(-)	63	18	40.00%	45
うち貸倒引当金戻入益		463	966	67.59%	1,429
(与信費用 + -)	(-)	399	985	71.17%	1,384
うち株式等損益		239	80	50.31%	159
経常利益 B		3,031	1,367	31.08%	4,398
特別損益		208	83	66.40%	125
うち固定資産処分損益		91	59	184.37%	32
うち減損損失	(-)	117	25	27.17%	92
税引前中間純利益		2,822	1,451	33.95%	4,273
法人税等	(-)	57	997	94.59%	1,054
中間純利益 C		2,765	453	14.07%	3,218

(注)実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費、コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

A 実質業務純益(コア業務純益)

- ・資金利益は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前年同期比23百万円の減益となりました。
- ・役務取引等利益は、預り資産関連手数料の減少等により、前年同期比96百万円の減益となりました。
- ・国債等債券損益は、売却損の増加等により前年同期比3億円の減少となりました。
- ・経費は、前期発生した減価償却方法変更に伴う一時費用の反動減を要因として、前年同期比3億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、実質業務純益は前年同期比1億円減益の25億円、一方コア業務純益は前年同期比2億円増益の30億円となりました。

B 経常利益

- ・貸倒引当金戻入益について、経営改善支援への取組み等により4億円発生したものの、前年同期比9億円減少したこと等により、臨時損益は前年同期比12億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、経常利益は前年同期比13億円減益の30億円となりました。

C 中間純利益

- ・経常利益の減益等により、中間純利益についても前年同期比4億円減益の27億円となりました。

2 経営指標

(1) 収益指標

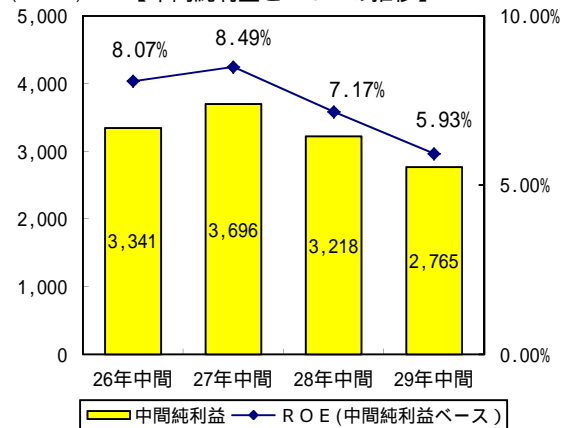
ROE・OHR

ROE（中間純利益ベース）は、中間純利益が減益となったことから、前年同期比 1.24%低下し 5.93%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費の減少等により、前年同期比 1.70%低下し、79.35%となりました。

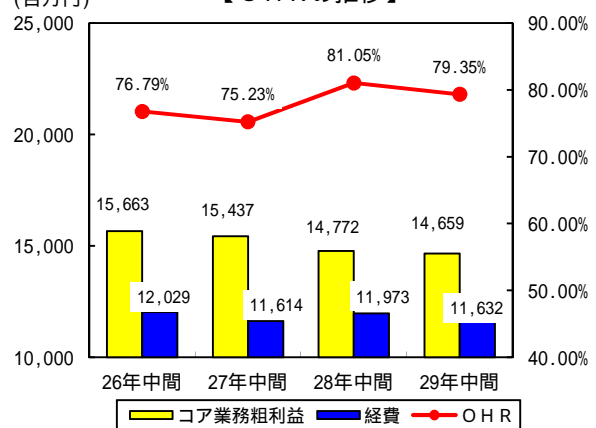
利回・利鞘

資金運用利回は、貸出金利回の低下等を要因として、前年同期比 0.02%低下し 1.07%となりました。一方資金調達原価は、預金利回りや経費率の低下等により前年同期比 0.11%低下しました。

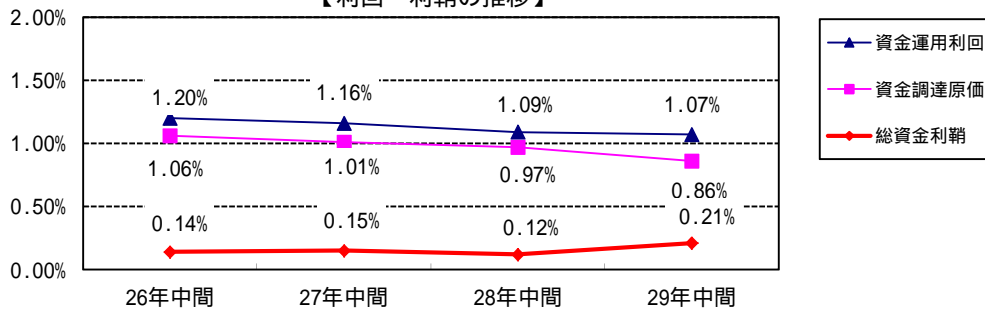
【中間純利益とROEの推移】



【OHRの推移】



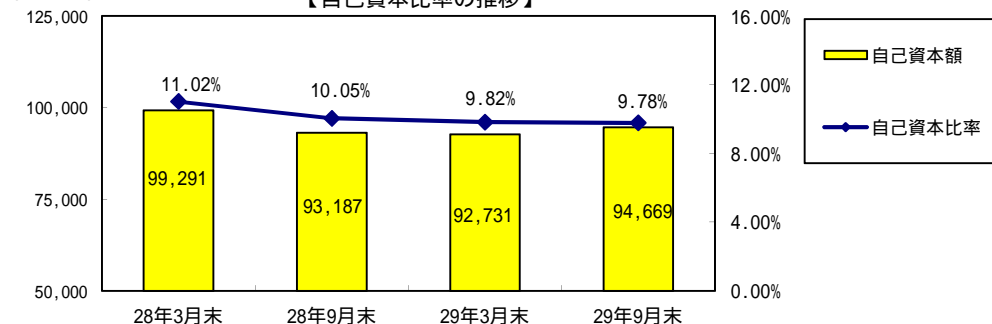
【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、自己資本額が増加したものの、貸出金の増強を要因としたリスクアセットの増加等により、前期末比 0.04%低下の 9.78%となりました。

【自己資本比率の推移】

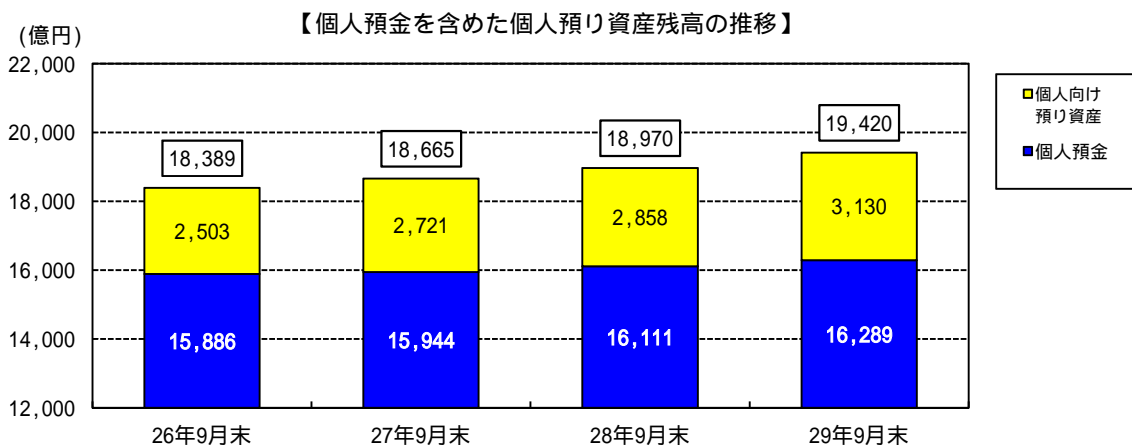
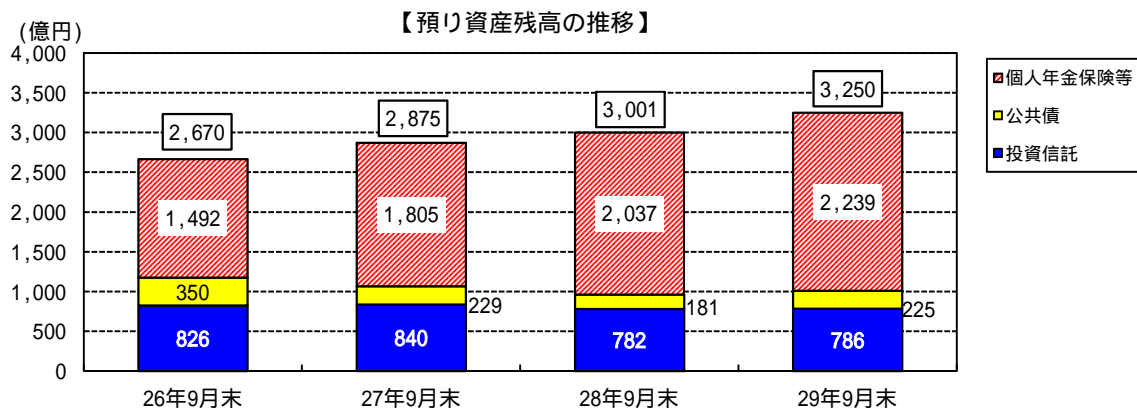
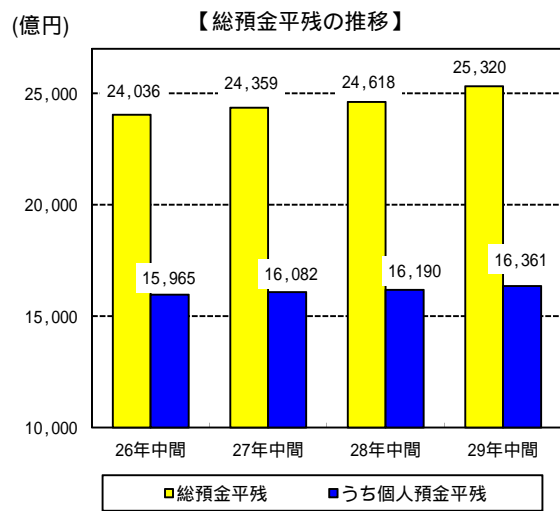
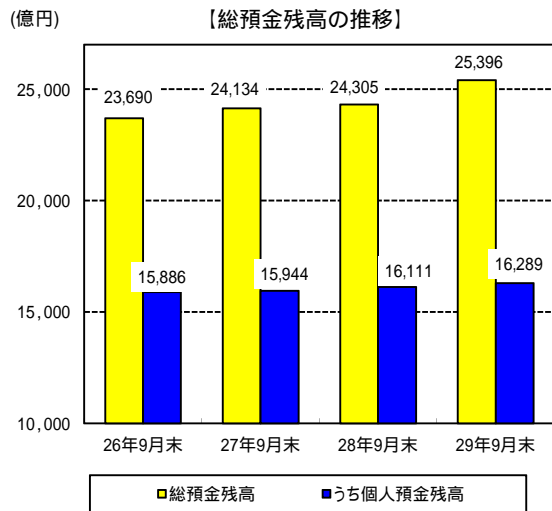


3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

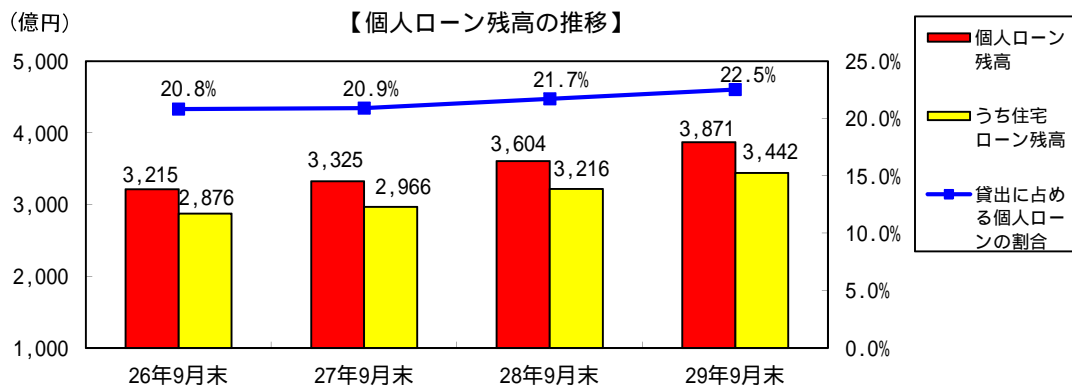
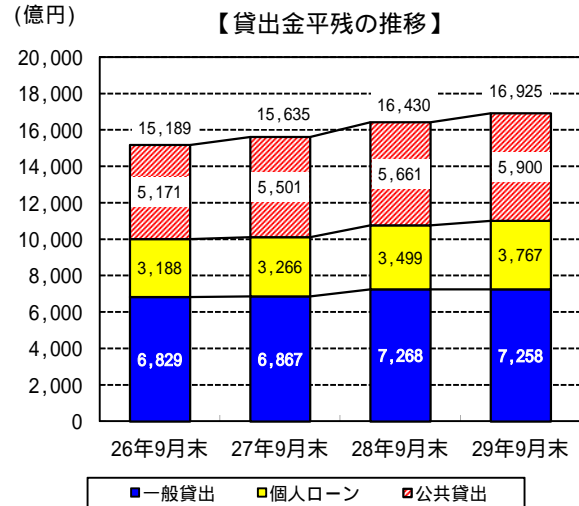
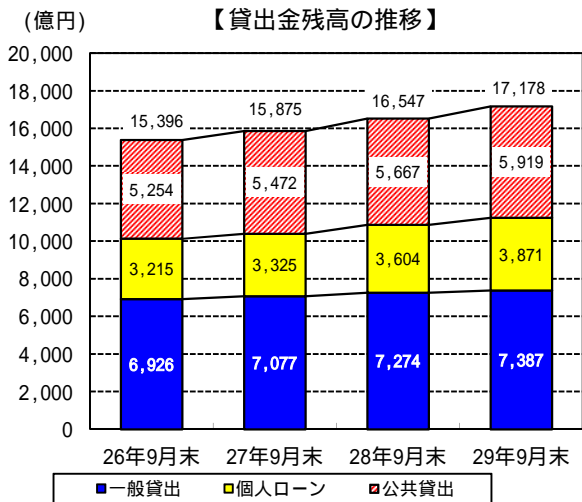
譲渡性預金を含む総預金は、個人預金、法人預金が引き続き順調に推移したことから、期末残高で前年同期比1,091億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比702億円の増加となりました。

預り資産の期末残高は、個人年金保険等が堅調に推移し、公共債も増加したことから前年同期比249億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前年同期比450億円増加の1兆9,420億円となりました。



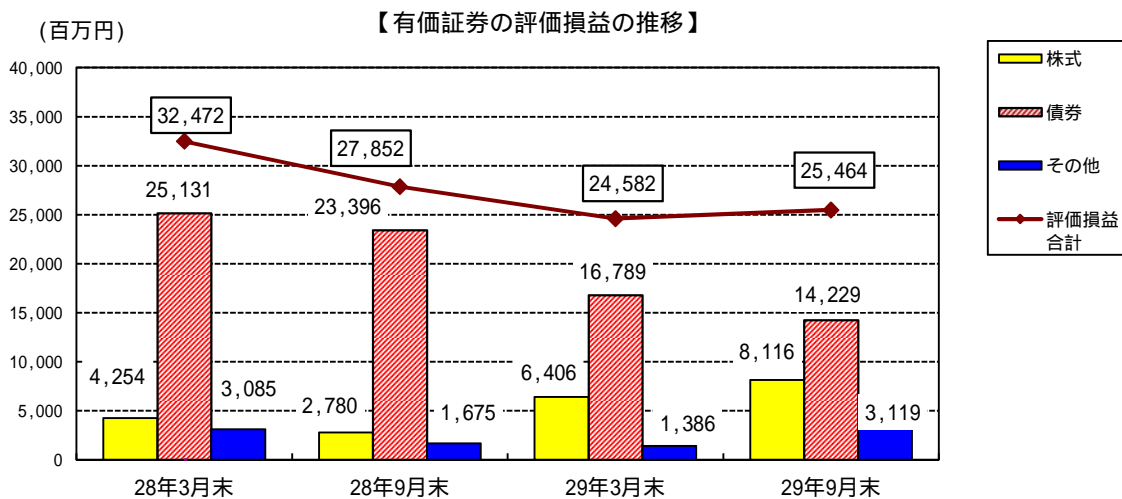
(2) 貸出金

貸出金は、県内向けを中心に、一般貸出をはじめ個人ローン、公共貸出いずれも増加し、期末残高で前年同期比631億円増加し、1兆7,178億円となりました。また平残ベースにおいても前年同期比495億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

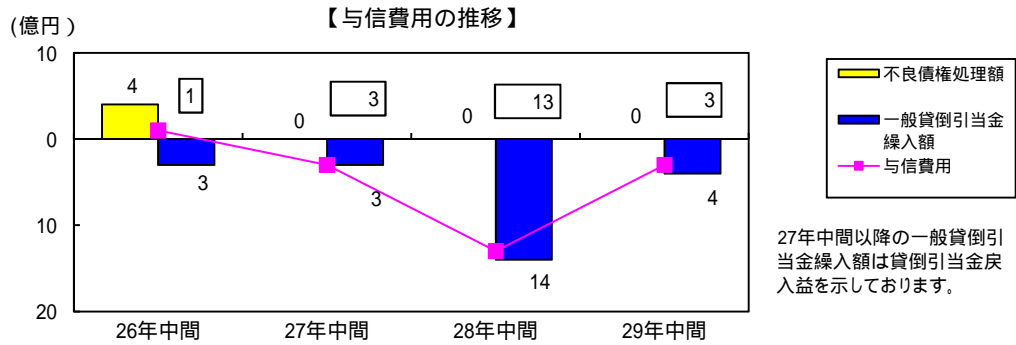
当中間期末の有価証券の評価損益は、株式市場が堅調に推移したことにより株式・投資信託等の評価損益が増加したことから、前期末比8億円増加の254億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

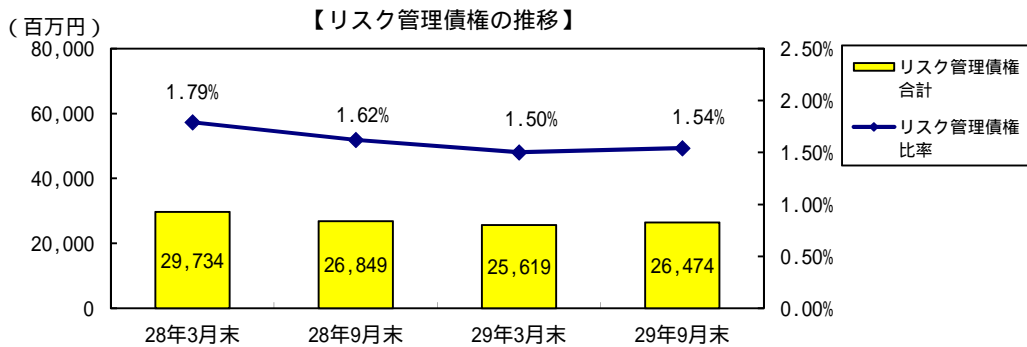
(1) 与信費用

経営改善支援への取組みに加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩しとなり貸倒引当金戻入益4億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当中間期の与信費用は3億円(利益計上)となりました。



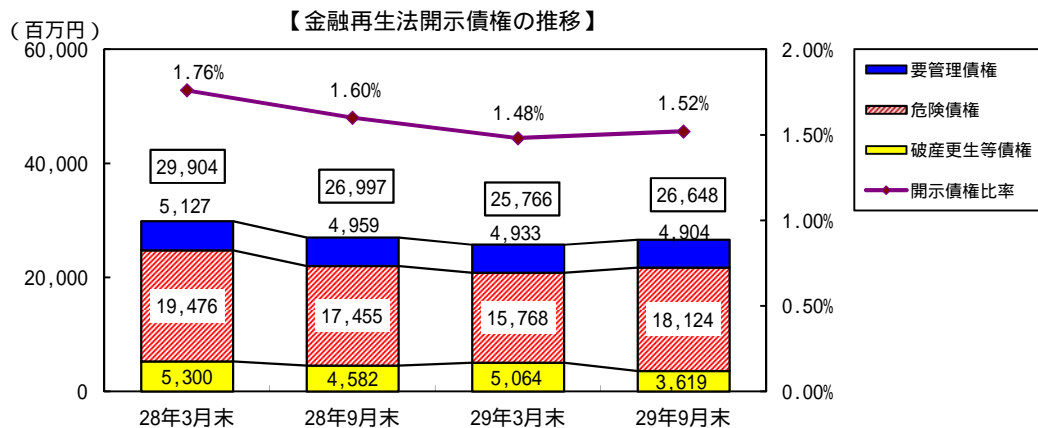
(2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、前期末比8億円増加して264億円となりました。また、貸出金に占める比率についても、前期末比0.04%増加し1.54%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、危険債権が増加したこと等により、前期末比8億円増加の266億円となりました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比0.04%上昇し1.52%となったものの、引き続き低水準で推移しております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法の開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 2	1	1	- (0)	- (0)	破綻先債権 2
	実質破綻先 33	19	13	- (3)	- (0)	延滞債権 212
	破綻懸念先 181	107	40	33 (44)		
要 注 意 先	要管理先 56	10	45			3カ月以上延滞債権 1
	要管理先以外の 要注意先 628	300	327			貸出条件緩和債権 47
	正常先 16,576	16,576				リスク管理債権合計 264
					小計 266	
					保全額：23 保全率：48.1%	
					保全額：147 保全率：81.4%	
					保全額：36 保全率：100.0%	
					危険債権 181	
					要管理債権 49	
					正常債権 17,211	
					保全額：207 保全率：77.8%	
合計	17,478	17,015	428	33	-	貸出金残高 17,178
					総与信額 17,478	

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成29年度通期の業績予想

平成29年度通期の業績予想につきましては、貸倒引当金戻入益の減少による与信費用の増加を要因として、経常利益、当期純利益ともに減益を予想しております。
平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想につきましては、中間決算の状況等を踏まえ、単体ベースで、経常利益55億円（前回発表予想比+5億円）、当期純利益42億円（同+2億円）にそれぞれ上方修正しております。またこれに伴い、連結ベースにつきましても、経常利益58億円（前回発表予想比+5億円）、親会社株主に帰属する当期純利益42億円（同+1億円）にそれぞれ上方修正しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	29年度			28年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	33,900	4,666	12.09%	38,566
経常利益	5,500	1,278	18.85%	6,778
当期純利益	4,200	412	8.93%	4,612
実質業務純益	4,700	769	19.56%	3,931
コア業務純益	5,100	393	7.15%	5,493
与信費用	100	2,298	95.82%	2,398

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	29年度			28年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	43,000	4,984	10.38%	47,984
経常利益	5,800	1,631	21.94%	7,431
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200	759	15.30%	4,959

(3) 期末配当金

	29年度		28年度 実績
	予想	前期比	
1株当たり配当金 (注)	30円 00銭	前期と同水準	3円 00銭

(注) 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合を反映しない場合の29年度の期末配当金予想は3円00銭となり、当初の配当予想と実質的な変更はございません。

・平成30年3月期第2四半期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年			平成28年
	中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益	17,609	2,084	10.58%	19,693
業務粗利益	14,230	480	3.26%	14,710
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	14,659	113	0.76%	14,772
資金利益	13,139	23	0.17%	13,162
役務取引等利益	1,473	96	6.11%	1,569
その他業務利益	382	361	1,719.04%	21
(うち国債等債券損益)	428	367	601.63%	61
国内業務部門	13,952	454	3.15%	14,406
(除く国債等債券損益)	14,417	96	0.66%	14,513
資金利益	12,945	6	0.04%	12,939
役務取引等利益	1,472	96	6.12%	1,568
その他業務利益	465	364	360.39%	101
(うち国債等債券損益)	465	358	334.57%	107
国際業務部門	278	26	8.55%	304
(除く国債等債券損益)	241	17	6.58%	258
資金利益	194	29	13.00%	223
役務取引等利益	0	0	0.00%	0
その他業務利益	83	3	3.75%	80
(うち国債等債券損益)	37	8	17.77%	45
経費(除く臨時処理分)	11,632	341	2.84%	11,973
人件費	6,020	27	0.44%	6,047
物件費	4,790	264	5.22%	5,054
税金	821	50	5.74%	871
実質業務純益	2,597	140	5.11%	2,737
除く国債等債券損益(コア業務純益)	3,026	227	8.11%	2,799
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	2,597	140	5.11%	2,737
除く国債等債券損益	3,026	227	8.11%	2,799
臨時損益	433	1,228	73.93%	1,661
株式等損益	239	80	50.31%	159
不良債権処理額	63	18	40.00%	45
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	-	0	100.00%	0
その他	63	19	43.18%	44
貸倒引当金戻入益	463	966	67.59%	1,429
その他臨時損益	206	323	276.06%	117
(与信費用 + -)	399	985	71.17%	1,384
経常利益	3,031	1,367	31.08%	4,398
特別損益	208	83	66.40%	125
うち固定資産処分損益	91	59	184.37%	32
うち減損損失	117	25	27.17%	92
税引前中間純利益	2,822	1,451	33.95%	4,273
法人税、住民税及び事業税	546	626	53.41%	1,172
法人税等調整額	489	372	317.94%	117
法人税等合計	57	997	94.59%	1,054
中間純利益	2,765	453	14.07%	3,218

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年			平成28年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	21,924	2,248	9.30%	24,172
連結粗利益	13,886	643	4.42%	14,529
資金利益	12,594	192	1.50%	12,786
役務取引等利益	1,674	90	5.10%	1,764
その他業務利益	382	361	1,719.04%	21
営業経費	11,436	364	3.08%	11,800
貸倒償却引当等費用	325	1,003	75.52%	1,328
貸出金償却	-	13	100.00%	13
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	1	2	66.66%	3
貸倒引当金戻入益	390	1,000	71.94%	1,390
その他	63	19	43.18%	44
株式等関係損益	239	81	51.26%	158
その他	52	371	116.30%	319
経常利益	2,963	1,572	34.66%	4,535
特別損益	208	58	38.66%	150
税金等調整前中間純利益	2,754	1,630	37.18%	4,384
法人税、住民税及び事業税	699	664	48.71%	1,363
法人税等調整額	480	349	266.41%	131
法人税等合計	219	1,013	82.22%	1,232
中間純利益	2,535	617	19.57%	3,152
親会社株主に帰属する中間純利益	2,535	617	19.57%	3,152

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	2,597	140	2,737
職員一人当たり(千円)	1,956	92	2,048
コア業務純益	3,026	227	2,799
職員一人当たり(千円)	2,278	183	2,095
業務純益	2,597	140	2,737
職員一人当たり(千円)	1,956	92	2,048

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期	平成28年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.07	0.02	1.09	1.07
貸出金利回	1.05	0.08	1.13	1.11
有価証券利回	1.16	0.09	1.07	1.04
資金調達原価	0.86	0.11	0.97	0.94
預金等利回	0.03	0.02	0.05	0.04
外部負債利回	0.05	0.08	0.13	0.11
経費率	0.91	0.06	0.97	0.96
総資金利鞘	0.21	0.09	0.12	0.13

国内業務部門

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期	平成28年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.05	0.03	1.08	1.06
貸出金利回	1.05	0.08	1.13	1.11
有価証券利回	1.20	0.11	1.09	1.06
資金調達原価	0.85	0.11	0.96	0.92
預金等利回	0.03	0.02	0.05	0.04
外部負債利回	0.01	0.02	0.01	0.00
経費率	0.90	0.05	0.95	0.94
総資金利鞘	0.20	0.08	0.12	0.14

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成29年中間期		平成28年中間期	平成28年度
		前年同期比		
ROE	実質業務純益ベース	5.57	0.53	6.10
	コア業務純益ベース	6.49	0.25	6.24
	業務純益ベース	5.57	0.53	6.10
	中間(当期)純利益ベース	5.93	1.24	7.17
ROA(総資産コア業務純益率)	0.20	0.00	0.20	0.19
OHR(コア業務粗利益経費率)	79.35	1.70	81.05	81.19

(注) ROE = 利益 ÷ 新株予約権除き純資産平残

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	428	367	61
売却益	157	103	260
償還益	-	-	-
売却損	571	269	302
償還損	14	5	19
償却	-	-	-
株式等損益	239	80	159
売却益	259	364	623
売却損	18	446	464
償却	0	0	0
有価証券関係損益 +	188	285	97

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年9月			平成29年3月	平成28年9月
		平成29年3月比	平成28年9月比		
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,539,618	69,639	109,109	2,469,979	2,430,509
個人預金	1,628,951	7,150	17,805	1,621,801	1,611,146
法人預金	574,025	54,039	56,014	519,986	518,011
金融預金	10,989	8,357	1,041	19,346	9,948
公金預金	325,652	16,807	34,250	308,845	291,402
(うち青森県内総預金)	2,437,467	65,959	114,536	2,371,508	2,322,931
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,532,012	64,868	70,162	2,467,144	2,461,850
個人預金	1,636,158	14,446	17,111	1,621,712	1,619,047
法人預金	544,158	23,944	35,310	520,214	508,848
金融預金	12,531	3,388	2,637	9,143	9,894
公金預金	339,164	23,090	15,104	316,074	324,060
(うち青森県内総預金)	2,430,918	68,690	75,470	2,362,228	2,355,448

貸出金末残	1,717,860	18,335	63,160	1,699,525	1,654,700
一般貸出	738,757	4,130	11,262	734,627	727,495
個人ローン	387,115	15,355	26,629	371,760	360,486
公共貸出	591,987	1,150	25,268	593,137	566,719
(うち青森県内向け貸出)	1,389,337	17,695	56,717	1,371,642	1,332,620
貸出金平残	1,692,595	39,298	49,541	1,653,297	1,643,054
一般貸出	725,877	4,718	992	730,595	726,869
個人ローン	376,714	19,609	26,723	357,105	349,991
公共貸出	590,002	24,406	23,810	565,596	566,192
(うち青森県内向け貸出)	1,365,838	42,487	53,328	1,323,351	1,312,510

個人ローン残高	387,115	15,355	26,629	371,760	360,486
住宅ローン残高	344,205	13,612	22,556	330,593	321,649
その他ローン残高	42,909	1,742	4,073	41,167	38,836

中小企業等貸出金残高	855,649	24,202	53,809	831,447	801,840
うち中小企業向け残高	496,243	8,527	26,086	487,716	470,157
中小企業等融資比率	49.80%	0.88%	1.35%	48.92%	48.45%

預り資産残高	325,063	13,141	24,936	311,922	300,127
投資信託	78,651	628	445	79,279	78,206
公共債	22,509	5,182	4,337	17,327	18,172
個人年金保険等()	223,903	8,587	20,154	215,316	203,749

()個人年金保険等は販売累計額で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
自己資本比率 ÷	9.78%	0.04%	0.27%	9.82%	10.05%
コア資本に係る基礎項目	96,519	1,910	2,111	94,609	94,408
普通株式に係る株主資本	92,286	2,118	3,252	90,168	89,034
新株予約権	134	15	33	119	101
一般貸倒引当金	2,782	233	907	3,015	3,689
土地再評価差額	1,315	10	267	1,305	1,582
コア資本に係る調整項目()	1,849	28	628	1,877	1,221
自己資本の額 -	94,669	1,938	1,482	92,731	93,187
リスク・アセット	967,327	23,284	40,571	944,043	926,756

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
自己資本比率 ÷	10.48%	0.08%	0.29%	10.56%	10.77%
コア資本に係る基礎項目	104,561	1,692	2,239	102,869	102,322
普通株式に係る株主資本	100,100	1,888	3,436	98,212	96,664
新株予約権	134	15	33	119	101
退職給付に係る調整累計額	251	36	45	287	296
一般貸倒引当金	3,263	257	1,006	3,520	4,269
土地再評価差額	1,315	10	267	1,305	1,582
コア資本に係る調整項目()	1,782	22	753	1,760	1,029
自己資本の額 -	102,779	1,670	1,486	101,109	101,293
リスク・アセット	979,851	23,056	40,185	956,795	939,666

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末					平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成29年 3月末比	平成28年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	121	10	93	131	10	131	136	4	214	219	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,343	893	2,295	27,062	1,719	24,450	27,345	2,894	27,638	31,712	4,074
株式	8,116	1,710	5,336	8,176	59	6,406	6,577	171	2,780	3,618	837
債券	14,126	2,561	9,098	14,503	377	16,687	17,253	565	23,224	23,253	28
その他	3,100	1,744	1,467	4,383	1,282	1,356	3,514	2,157	1,633	4,841	3,207
合計	25,464	882	2,388	27,194	1,729	24,582	27,481	2,899	27,852	31,932	4,079
株式	8,116	1,710	5,336	8,176	59	6,406	6,577	171	2,780	3,618	837
債券	14,229	2,560	9,167	14,609	380	16,789	17,358	569	23,396	23,429	32
その他	3,119	1,733	1,444	4,408	1,289	1,386	3,545	2,158	1,675	4,884	3,208

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券評価差額金」は17,744百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末					平成29年3月末			平成28年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成29年 3月末比	平成28年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	121	10	93	131	10	131	136	4	214	219	5
その他有価証券	25,386	896	2,286	27,106	1,719	24,490	27,384	2,894	27,672	31,746	4,074
株式	8,159	1,714	5,345	8,219	59	6,445	6,616	171	2,814	3,651	837
債券	14,126	2,561	9,098	14,503	377	16,687	17,253	565	23,224	23,253	28
その他	3,100	1,744	1,467	4,383	1,282	1,356	3,514	2,157	1,633	4,841	3,207
合計	25,507	886	2,379	27,237	1,729	24,621	27,520	2,899	27,886	31,965	4,079
株式	8,159	1,714	5,345	8,219	59	6,445	6,616	171	2,814	3,651	837
債券	14,229	2,560	9,167	14,609	380	16,789	17,358	569	23,396	23,429	32
その他	3,119	1,733	1,444	4,408	1,289	1,386	3,545	2,158	1,675	4,884	3,208

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券評価差額金」は17,772百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期	平成28年度
		前年同期比		
減損処理額 計	0	0	0	0
株式	0	0	0	0
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成29年9月末
退職給付債務残高	(A)	17,142
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,352
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,209
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	603
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,813
前払年金費用	(H)	2,813
退職給付引当金	(G)-(H)	-

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		前年同期比	
退職給付費用	183	26	209
勤務費用	209	3	212
利息費用	87	4	91
期待運用収益	198	0	198
数理計算上の差異の費用処理額	86	18	104

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成29年中間期			平成28年度	平成28年中間期
			平成28年度比	平成28年中間期比		
従業員数	期末	1,320	52	6	1,268	1,326
	期中平均	1,328	5	10	1,323	1,338
店舗数	期末	101	0	0	101	101
	期中平均	101	0	0	101	101

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破綻先債権額	293 (0.01%)	59 (0.01%)	105 (0.00%)	352 (0.02%)	188 (0.01%)
延滞債権額	21,277 (1.23%)	944 (0.04%)	424 (0.08%)	20,333 (1.19%)	21,701 (1.31%)
3カ月以上延滞債権額	139 (0.00%)	139 (0.00%)	127 (0.00%)	0 (0.00%)	12 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,764 (0.27%)	169 (0.02%)	182 (0.02%)	4,933 (0.29%)	4,946 (0.29%)
リスク管理債権合計	26,474 (1.54%)	855 (0.04%)	375 (0.08%)	25,619 (1.50%)	26,849 (1.62%)

貸出金残高(未残)	1,717,860	18,335	63,160	1,699,525	1,654,700
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破綻先債権額	476 (0.02%)	9 (0.00%)	169 (0.01%)	467 (0.02%)	307 (0.01%)
延滞債権額	21,940 (1.28%)	962 (0.04%)	410 (0.07%)	20,978 (1.24%)	22,350 (1.35%)
3カ月以上延滞債権額	139 (0.00%)	139 (0.00%)	127 (0.00%)	0 (0.00%)	12 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,775 (0.27%)	167 (0.02%)	179 (0.03%)	4,942 (0.29%)	4,954 (0.30%)
リスク管理債権合計	27,332 (1.60%)	943 (0.04%)	293 (0.07%)	26,389 (1.56%)	27,625 (1.67%)

貸出金残高(未残)	1,706,312	17,067	61,939	1,689,245	1,644,373
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	7,595	450	70	7,145	7,665
一般貸倒引当金	2,782	233	907	3,015	3,689
個別貸倒引当金	4,813	684	838	4,129	3,975
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金	9,218	501	183	8,717	9,401
一般貸倒引当金	3,263	257	1,006	3,520	4,269
個別貸倒引当金	5,955	758	824	5,197	5,131
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,619	1,445	963	5,064	4,582
危険債権	18,124	2,356	669	15,768	17,455
要管理債権	4,904	29	55	4,933	4,959
小計 (A)	26,648	882	349	25,766	26,997
正常債権	1,721,187	17,392	62,897	1,703,795	1,658,290
合計 (B)	1,747,835	18,274	62,548	1,729,561	1,685,287
開示債権比率 (A)/(B)	1.52%	0.04%	0.08%	1.48%	1.60%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,619	3,619	3,201	418	100.00%
危険債権	18,124	14,768	10,330	4,438	81.48%
要管理債権	4,904	2,362	2,097	264	48.16%
平成29年9月末合計	26,648	20,751	15,629	5,121	77.87%
平成29年3月末比	882	52	816	868	2.46%
平成28年9月末比	349	1,366	2,225	858	4.05%
平成29年3月末合計	25,766	20,699	16,445	4,253	80.33%
平成28年9月末合計	26,997	22,117	17,854	4,263	81.92%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
全店計	1,717,860	18,335	63,160	1,699,525
製造業	138,135	814	3,143	137,321
農業,林業	7,243	657	1,016	6,586
漁業	4,638	8	8	4,630
鉱業・採石業・砂利採取業	550	100	220	650
建設業	41,839	4,181	4,974	46,020
電気・ガス・熱供給・水道業	37,634	1,502	4,316	36,132
情報通信業	8,421	1,449	1,218	9,870
運輸業,郵便業	66,234	1,526	5,655	67,760
卸売業,小売業	124,163	1,932	718	126,095
金融業,保険業	89,313	352	671	88,961
不動産業,物品賃貸業	130,504	5,848	7,036	124,656
各種サービス業	122,123	3,190	3,716	118,933
政府・地方公共団体	585,921	472	25,533	586,393
その他	361,136	15,624	26,823	345,512

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

	平成29年9月末		平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比		
全店計	26,474	855	375	25,619
製造業	4,842	1,218	1,202	3,624
農業,林業	35	0	109	35
漁業	1,386	15	44	1,401
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,535	289	399	1,824
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	630	570	559	60
運輸業,郵便業	351	120	102	471
卸売業,小売業	7,162	554	1,197	7,716
金融業,保険業	19	0	1	19
不動産業,物品賃貸業	2,833	42	44	2,791
各種サービス業	5,718	13	123	5,731
政府・地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,958	15	206	1,943